

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(4088)エア・ウォーター
(5401)日本製鉄
(6027)弁護士ドットコム
(7701)島津製作所

No.152
2021.4.8
調査情報部

■ 3月の日経平均は5ヵ月連続上昇

3月の日経平均は、月間で212円(0.7%)高と5ヵ月連続上昇。米国で1.9兆ドルの大型経済対策が成立した他、先進国で新型コロナワクチンの接種回数が増加、グローバル経済の上振れ期待が強まってマーケットはリスクオンムード、NYダウ、DAXなどが史上最高値を更新、日本株も景気敏感株中心に買われ、TOPIXが2000(1991年4月以来)の大台を一時回復した。ただ、米10年債利回りが一時1.7%台まで上昇、米国でグロース株が調整した他、日銀がETFの今後の買い入れをTOPIX型のみにする公表、年度末によるリバランスなどの売りや半導体工場火災による供給不安なども重なり、日経平均は28000円台前半まで下落する局面もあった。セクター別では海運、造船、鉄鋼などが物色された。

■ 米国雇用計画

バイデン大統領は、1.9兆ドルの経済対策に続き、2兆ドル規模のインフラ投資計画「米国雇用計画」を発表した。投資先及び投資金額は、EVや道路、交通機関等の輸送インフラに6210億ドル、半導体やサプライチェーン強化等を含む製造業に3000億ドル、AI等のR&Dに1800億ドル、高速通信の整備等と電力インフラ等にそれぞれ1000億ドルなど。また、バイデン政権は今後数週間以内に育児、教育、医療などの第2弾の投資計画(1兆ドル規模か)の公表も計画。前回と比べて遥かにハードルが高そうなのものの、成立すれば(政権では7月を目途か)米国経済の潜在的な成長率の引上げに大きく寄与しよう。財源は第1弾は法人税率の引上げ、第2弾では富裕層増税とみられるが、キャピタルゲイン課税増が含まれるかが当面の注目点になろう。なお、台湾のTSMCは、世界的な半導体不足に対応、技術的優位の維持も狙って今後3年間で1000億ドルの投資計画を発表した。「米国雇用計画」とともに、日本が競争力を有する半導体製造装置、関連部材メーカー等への業績インパクトは大きい。

■ 決算発表

今月前半に2月期決算、後半から来月半ばにかけて3月期決算銘柄の決算発表が本格化する(図1は3月期決算発表予定)。なお日銀短観(3月調査)の売上・収益計画では、21年度の大企業・全産業の経常利益は、前年度比+3.6%と15年3月調査以来の新年度増益計画だった。足元の円安傾向、米景気上振れ期待や半導体、FA投資の活発化が見込まれ、今後発表される製造業の21年度会社利益計画のコンセンサス比上振れに期待。また、株主還元策強化やESG経営、新中期経営計画などが示される銘柄にも注目したい。一方、先進国ではワクチン接種で最も出遅れた日本。高齢者への接種が順調に進展するかを見極めるタイミングではありそうだ。

■ 今月の注目材料

2001年以降、日経平均の月間騰落率(平均)では、この4月は11月、12月に次いで好パフォーマンスとなっている。新年度による新規資金流入や海外投資家の買越し(2003年以降、コロナ禍の昨年を除けば全て買越し:現物ベース)の影響などが考えられるが、今年も世界のマーケットが足元でリスクオン商状にあり、日経平均は再び3万円の台突破から直近高値(30467円)を抜いて更なる上値追いが予想される。なお、今月は16日予定の日米首脳会談に注目する。首脳同士の信頼感構築や対中、対北朝鮮問題を睨んだ日米同盟の強化、脱炭素への取組みなどが主要議題のようだ。中でも気候変動に関する首脳会議(22日開催予定)を前に、脱炭素に向けての日米協力がどう示されるのか。エネルギー、EV、バッテリーなど、欧州や中国、そしてバイデン政権下での米国に比べ、日本は脱炭素での「スタンダード」争いで出遅れた感があり、日米首脳会談が脱炭素へのスタートダッシュの契機となることを期待する。

【図1】 単位:百万円

銘柄	発表日付	20/3期純利益	21/3期予想純利益(QC)	22/3期予想純利益(QC)
6146 ディスコ	4月22日	27,653	35,691	42,597
6594 日電産	"	60,084	119,500	151,501
2413 エムスリー	4月23日	21,635	35,331	46,437
4503 アステラス	4月27日	195,411	175,832	213,050
6857 アドテスト	"	53,532	60,132	65,299
6954 ファナック	"	73,371	90,676	139,029
9022 JR東海	"	397,881	-247,900	128,575
4063 信越化	4月28日	314,027	299,857	343,498
4661 OLC	"	62,217	-37,706	48,916
6201 豊田織	"	145,881	137,134	170,693
6702 富士通	"	160,042	182,415	197,411
6758 ソニーG	"	582,191	1,098,000	727,606
6762 TDK	"	57,780	82,716	114,121
6902 デンソー	"	68,099	128,160	322,921
6981 村田製	"	183,012	224,756	259,739
9020 JR東日本	"	198,428	-436,771	4,571
5938 LIXIL	4月30日	12,518	34,391	45,335
6301 コマツ	"	153,844	99,118	155,455
7741 HOYA	"	114,406	125,074	143,799
8031 三井物	"	391,513	279,400	420,500
8035 東エレクト	"	185,206	233,083	291,379
7974 任天堂	5月6日	258,641	431,413	424,041
5401 日本製鉄	5月7日	-431,513	-99,000	178,278
8058 三菱商	"	535,353	225,900	430,700
9201 JAL	"	53,407	-269,151	-26,285
8001 伊藤忠	5月10日	501,322	440,300	504,200
4502 武田	5月11日	44,241	231,308	352,357
6367 ダイキン	"	170,731	162,543	198,066
9613 NTTデータ	"	75,148	88,097	111,689
4188 三菱ケミHD	5月12日	54,077	-41,327	105,082
4901 富士フィルム	"	124,987	149,837	157,981
5020 ENEOS	"	-187,946	139,700	199,800
7203 トヨタ	"	2,076,183	1,944,981	2,343,744
9432 NTT	"	855,306	915,344	1,059,462
9984 SBG	"	-961,576	2,717,386	1,128,880
8802 三菱地所	5月13日	148,451	131,416	142,879
1801 大成建	5月14日	122,087	90,956	98,151
1925 ハウス	"	233,603	166,098	230,632
6273 SMC	"	110,500	111,735	141,327
6502 東芝	"	-114,633	82,854	120,610

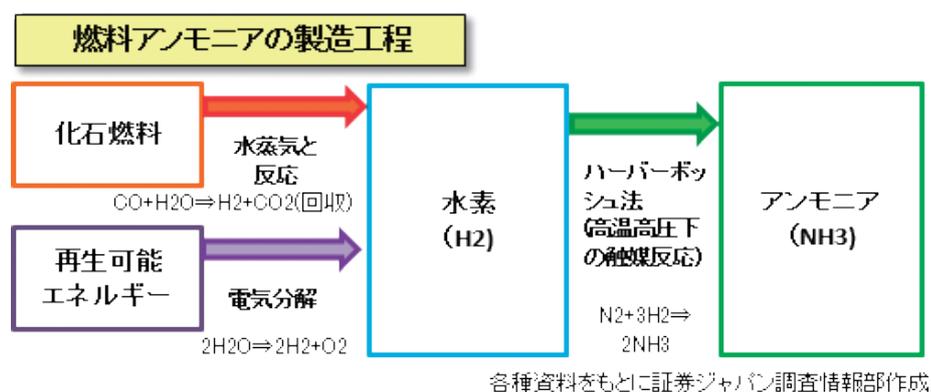
【増田 克実】

Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成 ※(QC)はクイック・コンセンサス

■ 燃料アンモニアによる EX への道

昨年 12 月に政府が打ち出した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」については本誌 2 月号でも取り上げたが、その重点戦略の一つである「燃料アンモニア産業」について、利用拡大に向けた課題を整理し、その解決に向けて官民で取り組むことを目指した「燃料アンモニア導入官民協議会」が今年 2 月に設立された。燃料アンモニア (NH₃) は燃やしても二酸化炭素 (CO₂) を発生しないゼロエミッション燃料で、昨年 3 月に策定された「新国際資源戦略」においても、カーボンフリーの特性と、すでに確立されているサプライチェーンを利用することが出来るほか、火力発電をはじめ工業炉や船舶などの CO₂ 排出削減に向けて、水素 (H₂) と並ぶ有効な手段として関心が高まっている。

これまでアンモニアは水素を安全に運ぶ手段として位置づけられてきたが、それ自体を燃料として直接利用することが可能となれば、CO₂ 排出抑制に大きな効果を上げることになる。アンモニアの製造は図のように、石油、石炭、天然ガスなどの石化燃料を高温の水蒸気と反応させ、水素 (H₂) と二酸化炭素 (CO₂) に分解し、CO₂ は回収、リサイクルされる。一方、再生可能エネルギーは水 (H₂O) を電気分解し、水素と酸素 (O₂) に分離する。それらの水素 (H₂) を窒素 (N₂) との触媒反応を利用してアンモニアを生成する。



2050 年に向けて燃料アンモニアだけで発電するアンモニア専焼発電が実現すれば、国内の全石炭火力で排出される約 2 億トンの CO₂ を抑制することが可能で、電力部門から排出される CO₂ の半分を削減することが出来るという。専焼発電の開発過程で、近い将来実現するとみられているアンモニアと石炭の

混焼発電では、20%程度の混焼でも約 4000 万トンの CO₂ 削減が可能だという。

また、燃料アンモニアの利用拡大には、価格や製造・輸送コストの安定が重要になってくる。サプライチェーンが現状でもある程度確立していることから、燃料アンモニアによる発電コストも抑えられるとみられている。

アンモニアはこれまで肥料用途や工業用途など原料としての市場が確立しており、世界の生産量は年間約 2 億トン程度 (2019 年)、貿易量はその 1 割程度とみられている。国内での消費量は約 108 万トンで、国内生産が約 8 割、輸入が約 2 割と極めて小規模な市場となっている。これに燃料用途が加わると、20%の混焼でも年間約 2000 万トンのアンモニアが必要となり、現在の世界の貿易量に匹敵する。これには新たな燃料アンモニアの市場とサプライチェーンの構築が重要になってこよう。官民協議会のロードマップでは 2030 年 300 万トン (火力発電の混焼実現を前提)、2050 年 3000 万トン (専焼実現を前提) の需要を想定している。

発電技術の開発やサプライチェーンの構築に企業も力を入れ始めている。東京電力 HD (9501) と中部電力 (9502) の合併会社 JERA はマレーシアの国営石油・天然ガス大手のペトロナス社と協業し、アンモニア・水素燃料のサプライチェーン構築を目指す。日揮 HD (1963) は産業技術総合研究所と共同で再生可能エネルギーから合成したアンモニアを燃料としたガスタービンによる発電を世界で初めて成功させている。中外炉工業 (1964) はアンモニアの専焼技術をすでに開発しているほか、IHI (7013) はサウジアラムコなどと石化由来の CO₂ 回収済みアンモニア (ブルーアンモニア) のサプライチェーン実証実験に成功し、燃料アンモニアの混焼実験も開始している。伊藤忠商事 (8001) と東洋エンジニアリング (6330) などはロシアで生産されたブルーアンモニアのバリューチェーン確立を目指している。

このように、企業サイドの取り組みも活発になってきているが、低コストで安定した供給体制が構築されれば、2050 年のカーボンニュートラルも「絵に描いた餅」ではなくなるだろう。EX (エネルギー・トランスフォーメーション) の実現によって、更なる地球温暖化を食い止めることは、現代に生きる我々の責務と言っても過言ではなからう。

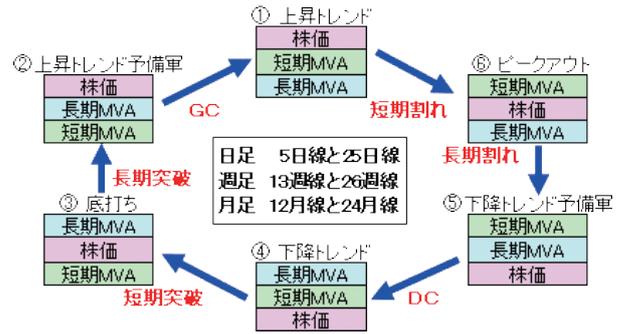
【大谷 正之】

■ 月足でゴールデンクロスが接近する主な銘柄群

日経平均月足は昨年8月以降、株価と移動平均線（以下MA）の位置関係が上から「株価 > 12カ月MA > 24カ月MA」の順パターンを継続。一方個別では、日経平均採用で同様の位置関係にある銘柄は5日時点で全体の41%に相当する92銘柄にとどまる反面、今後ゴールデンクロス（以下GC）形成に向かう「株価 > 24カ月MA > 12カ月MA」の位置にある銘柄は96銘柄に達している。下表にはGC形成が接近する銘柄が散見される中、日本製鉄（5401）、日本精工（6471）、丸紅（8002）の3銘柄を掲載した。

【野坂 晃一】

株価と2本の移動平均の位置関係



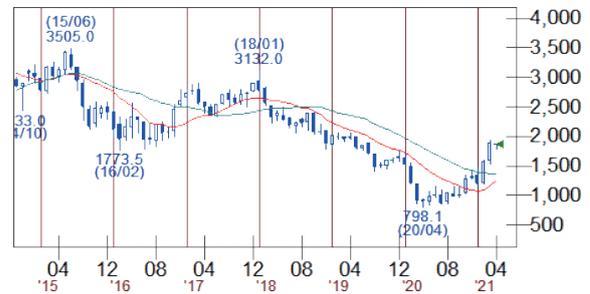
*チャート出所：Quick

◇日本製鉄（5401）

② 上昇トレンド予備群継続（月足）

株価（4/5）1870.5 円、連結 PER ー 倍
連結 PBR 0.67 倍、予想利回り 0.53%

2月に24カ月MAを上回り、ほぼ水平な24カ月MAに12カ月MAが下から接近。2017年6月以来のGC形成が接近。

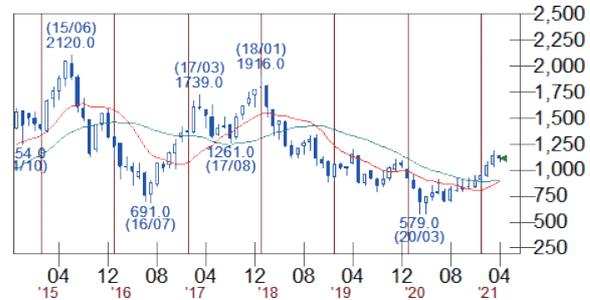


◇日本精工（6471）

② 上昇トレンド予備群継続（月足）

株価（4/5）1113 円、連結 PER 1135.7 倍
連結 PBR 1.08 倍、予想利回り 1.79%

2017年6月以来となる12カ月MAと24カ月MAのGCが形成寸前。3月23日に付けた年初来高値1202円が視野に。

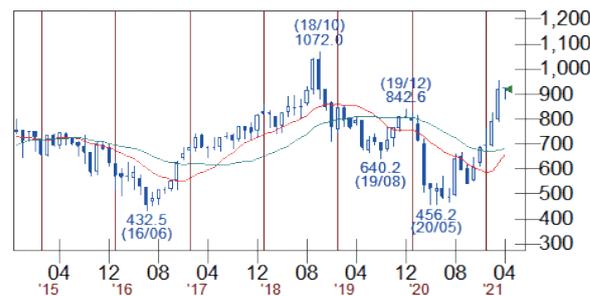


◇丸紅（8002）

② 上昇トレンド予備群継続（月足）

株価（4/5）925.9 円、連結 PER 8.4 倍
連結 PBR 0.98 倍、予想利回り 3.02%

昨年12月に24カ月MAを上回り、上昇中の24カ月MAに12カ月MAが下から接近、GC形成が射程圏内。中期的に2018年10月の高値1072円を目指す展開。



(4088) 東1 エア・ウォーター 半導体メーカーの増産恩恵

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 ⅠFRS 基準	7422.88	427.99	421.11	288.15	147.33	40.00
連 2020. 3 ⅠFRS 基準	8090.83	506.16	498.30	304.30	147.43	44.00
連 2021. 3 予 ⅠFRS 基準	8200.00	500.00	485.00	290.00	128.51	44.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

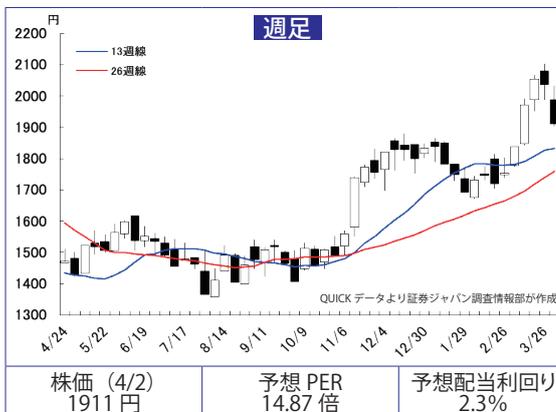
■ エレクトロニクス向け堅調

第3四半期（4～12月）の営業利益は前年同期比6.6%減の362.5億円。主力の産業ガス関連は鉄鋼向けオンサイトガスが高炉停止の影響を受けたが、エレクトロニクス向けが半導体メーカーの増設・増産により堅調に推移、セグメントの営業利益は前年同期比3.0%減益。ケミカル関連はポリイミド樹脂原料など電子材料の伸びや精密研磨パッドや酢酸ナトリウムなどが好調も、前年の負ののれん益計上の反動で同33.6%減益。医療関連は感染管理製品の需要拡大があったが、病院の設備投資延期などで同1.2%減益。エネルギー関連はLPガス販売が業務用や工業用の需要低迷で販売数量が減少したが、巣ごもり需要等で同21.7%増益。農業・食品関連はコロナによる需要減少が見られたが、青果小売り分野、スイーツ分野中心に収益改善が見られ、同8.5%増益。物流関連は食品物流における荷扱い量の増加や新規連結効果に加え、低温物流センターの稼働率向上などで、同19.2%増益と健闘。一方、海水関連は業務用塩の需要減少や生産設備の定修の影響で、同23.0%の減益。

■ 前年同期並みに回復

2021年3月期通期計画の営業利益は500億円も、第3四半期（10～12月）は前年同期並みの水準まで回復、感染管理製品の拡大やインド産業ガスの好調、ケミカル、農業・食品での収益改善などが第4四半期も継続するとみられ、計画比上振れの可能性も。

【大谷 正之】



(5401) 東1 日本製鉄 量から質へ

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 ⅠFRS 基準	61779.47	2651.11	2487.69	2511.69	281.77	80.00
連 2020. 3 ⅠFRS 基準	59215.25	△ 4061.19	△ 4235.72	△ 4315.13	△ 468.74	10.00
連 2021. 3 予 ⅠFRS 基準	48500.00	100.00	△ 800.00	△ 1200.00	—	10.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

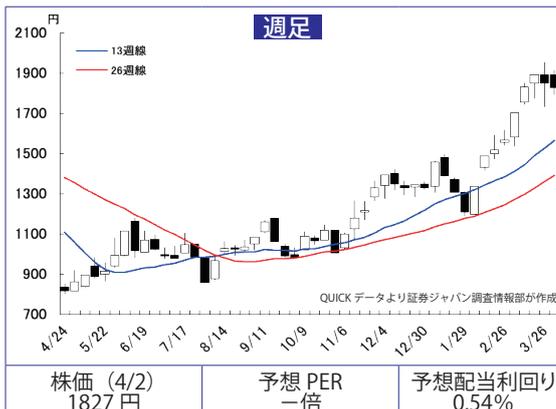
■ 中期経営計画

25年度を最終年度とする中期経営計画を発表。その骨子は、①国内製鉄事業の再構築、②海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進、③ゼロカーボン・スチールへの挑戦、④DX戦略の推進、の4つ。最重要課題の①では、5年間で2兆4000億円の設備投資を行い、高炉5基の休止など現行粗鋼生産能力を1千万t削減して汎用グレードのウェイトを下げる一方、今後EVの普及に伴い需要の拡大が予想される超ハイテン鋼板には次世代型の熱延ラインとの入替えや、電磁鋼板には投資により現行能力を上げるなど高付加価値商品のウェイトを高め、商品と設備の取舍選択による集中生産などを基軸にスリム化・効率化を進めて量から質への転換を図る。②では需要が旺盛なインド・中国・ASEANではM&Aを中心に6000億円の事業投資を行い、グローバル粗鋼能力1億t体制を整えて国内削減分を補う計画。③では2050年には大型電炉での量産や水素還元製鉄などを実現し、カーボンニュートラル0を掲げる。④では1000億円超を投資してデジタル活用の基盤を強化する計画。

■ 薄鋼板を追加値上げ

国内製鉄事業の再構築は26年度内を目途とし、削減分についても概ね24年度内を計画しているなどペースは早く、高評価となり得よう。尚、足元の鉄鉱石や原料炭などの原料高、中国の旺盛な鋼材需要、国内自動車生産の回復による品薄などを背景に、薄鋼板について5月出荷相当分から約1割の値上げを行う見通し。

【東 瑞輝】



(6027) 東 M 弁護士ドットコム 新しい生活様式の中で電子契約市場の拡大が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2019. 3	31.32	5.10	5.11	3.33	15.02	0.00
単 2020. 3	41.32	3.92	3.95	2.60	11.70	0.00
単 2021. 3 予	52.00	6.00	6.00	5.00	22.46	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

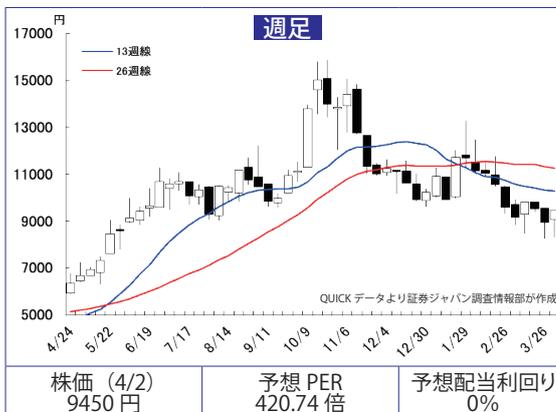
■ コロナ禍でクラウドサインの導入企業数が増加

クラウドサインは、契約締結作業を Web 上で完結できる日本初のクラウド契約サービスで、導入企業には契約締結作業のスピードアップ、テレワーク環境下でのスムーズな契約締結、印紙代などのコスト削減、契約の透明性向上などのメリットがある。クラウドサインの導入企業数は 2020 年 12 月末時点で 127,183 社となっており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響やネットワーク効果で導入企業数が加速度的に増加してきている。

■ 先行投資を強化

コロナ禍で対面・紙・ハンコの廃止など電子契約の導入に向けた商習慣の見直しが進んでいる。新興の IT 企業を中心に契約締結作業の完全デジタル化に移行する企業が出てきているほか、政府においても行政手続きや民間の契約締結作業のデジタル化を推進する動きが出てきており、これらの取り組みは新しい生活様式への移行や業務の効率化の流れの中で、不可逆的に進んでいくものと思われる。同社では足元の急激な社会環境の変化に対応するために人材採用や広告宣伝投資を強化していく方針を示している。ただ、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。

【下田 広輝】



(7701) 東 1 島津製作所 半導体・公衆衛生関連向けに堅調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	3912.13	444.80	454.62	325.23	110.41	28.00
連 2020. 3	3854.43	418.45	426.69	317.66	107.84	30.00
連 2021. 3 予	3850.00	460.00	450.00	330.00	112.00	30.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

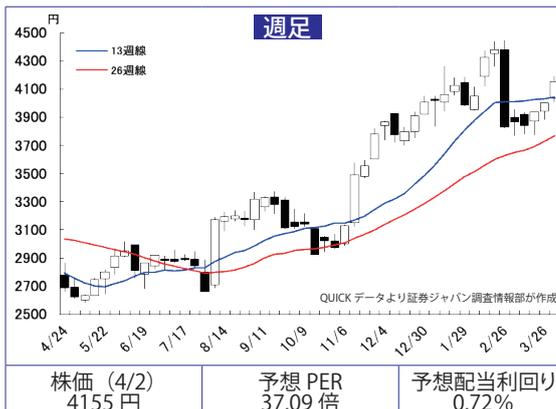
■ 計測器事業が海外で堅調

第 3 四半期 (4 ~ 12 月) は、営業利益が前年同期比 17.0% 増の 327.1 億円。計測器事業は海外を中心に医薬・食品などのヘルスケア分野が堅調だったほか、国内では新型コロナ検出試薬キットや全自動 PCR 検査装置が感染症対策向けに伸び、営業利益は経費抑制の徹底などにより前年同期比 13.2% 増益。医用機器事業では、回診用 X 線撮影装置が海外を中心に新型コロナの肺炎診断用途で拡大したが、その他の機器は新型コロナへの対応に重点が置かれたことや病院の設備投資延期などにより減少、営業利益は経費抑制などにより同 55.8% 増益。航空機器事業は新型コロナの影響により北米の民間航空機向けが大きく減少したものの、国内の防衛関連向けで大口案件があり、営業利益は同 13.2% 減益。産業機器事業は油圧機器や工業炉が設備投資の減少で厳しい推移となったが、ターボ分子ポンプが半導体製造装置向けにアジア、北米を中心に大きく伸び、営業利益は同 33.4% 増益。

■ 保守的な計画か

21 年 3 月期通期見通しは製薬市場や公衆衛生関連、半導体市場向け需要の堅調を背景に再度上方修正され、営業利益は過去最高益となる従来計画比 80 億円増の 460 億円。ただ、第 3 四半期の進捗率は 71.1% と、平時だった 2019 年 3 月期第 3 四半期 (61.9%) を大きく上回り、半導体市場の拡大や自動車業界の回復などを考慮すれば、依然保守的な計画と言えよう。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 4 月 6 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 4 月 6 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

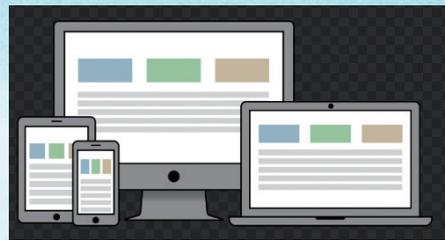
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215